

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所名

コード番号 7245

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.daidometal.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 判治 誠吾

問合せ先責任者 役職名 総務センターチーフ

氏名 玉谷 昌明

TEL (052) 205-1401

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	22,225	4.2	980	21.8	801	19.4
14年 9月中間期	21,333	4.7	1,254	4.4	993	2.4
15年 3月期	43,488	-	2,346	-	1,923	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	362	0.5	11.59	8.73
14年 9月中間期	360	41.8	12.52	9.75
15年 3月期	564	-	15.92	12.58

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 40百万円 14年 9月中間期 14百万円
 15年 3月期 25百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 31,231,316株 14年 9月中間期 28,782,995株
 15年 3月期 29,996,643株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	60,029	20,996	35.0	659.77
14年 9月中間期	60,519	20,148	33.3	645.07
15年 3月期	59,540	20,304	34.1	647.81

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 31,823,196株 14年 9月中間期 31,234,549株
 15年 3月期 31,208,735株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,510	2,309	1,153	4,182
14年 9月中間期	1,478	1,838	679	7,702
15年 3月期	4,050	5,864	189	5,752

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

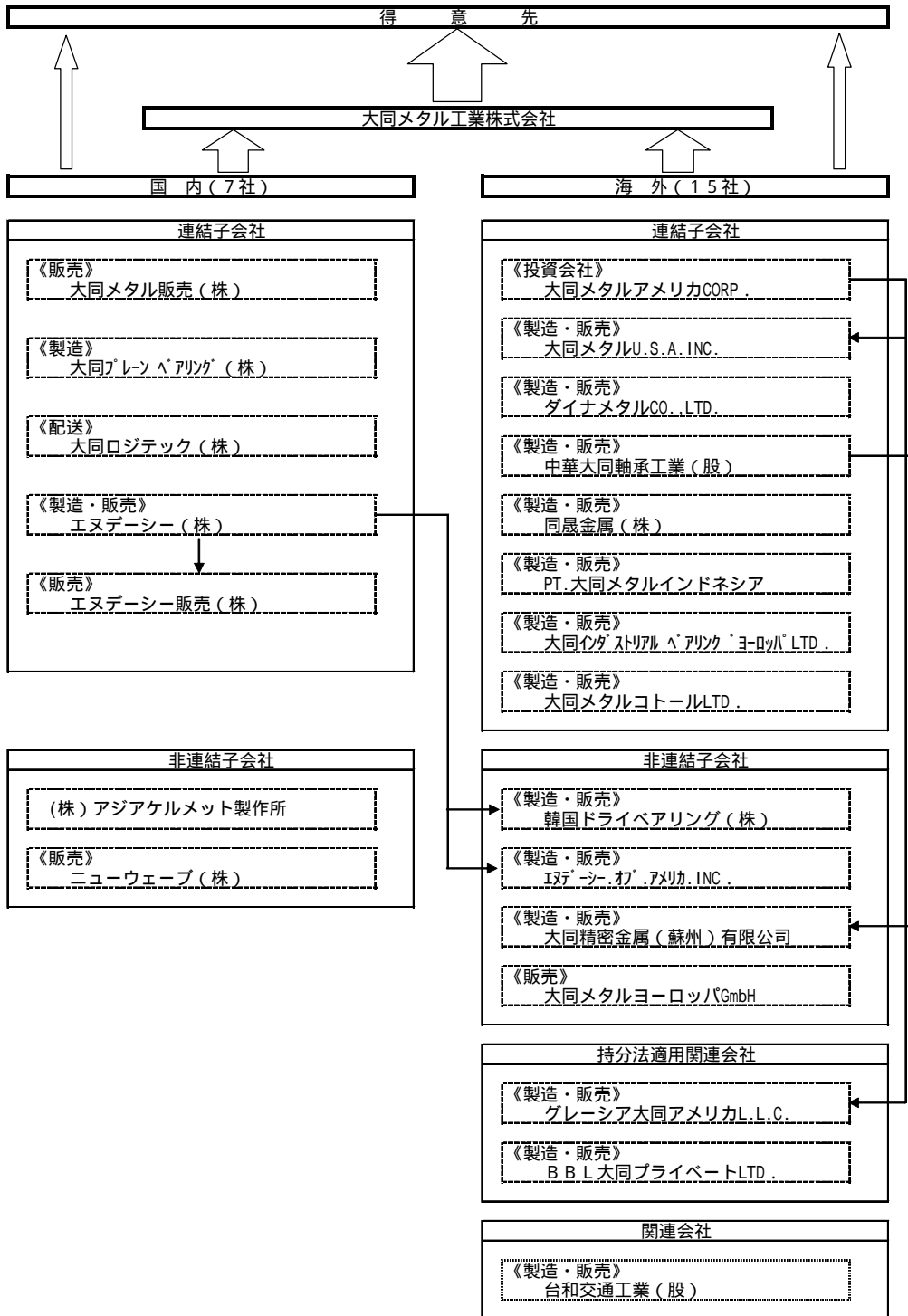
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	45,160	1,706	619

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円45銭

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社19社及び関連会社3社で構成されており、自動車、船舶等の各種産業用潤滑軸受、組付時に潤滑材を充填する予潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受、特殊軸受、軸受以外のロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。



- (注) 1. 大同メタルU.S.A. INC.は、大同メタルアメリカ CORP.の子会社であり、グレースシア大同アメリカL.L.C.は、大同メタルアメリカ CORP.の関連会社であります。
2. エヌデーシー販売(株)、IAT-シー・オブ・アメリカ INC.、韓国ドライブアリング(株)は、IAT-シー(株)の子会社であります。
3. 大同精密金属(蘇州)有限公司は、当社と中華大同軸承工業(股)の出資会社であります。
4. 当中間連結会計期間より大同メタルコントロールLTD.を連結子会社を含めております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 大同ツテック(株)	愛知県 名古屋市	45 百万円	倉庫業 荷造り梱包業 保険代理業	100.0%	製品の保管、配送管理業務を委託している。 役員の兼任 3 名	
大同メタル販売(株)	愛知県 名古屋市	230 百万円	軸受メタルの販売	100.0%	当社製品の販売 役員の兼任 3 名	
大同メタルアメリカ CORP.	米国 イリノイ州	26 百万 \$	アメリカにおける投資会社	100.0%	アメリカにおける投資会社 技術供与 役員の兼任 1 名	注 1
大同メタル U.S.A. INC.	米国 イリノイ州	1,140 千 \$	軸受メタルの製造・販売	100.0% (100.0%)	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 3 名	注 3
中華大同 軸承工業(股)	台湾台北県 中和市	120 百万円	軸受メタルの製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2 名	注 1 注 2
同晟金属(株)	韓国 永同郡	6,120 百万ウォン	軸受メタルの製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 1 名	注 1 注 2
タイメタル CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	75 百万バーツ	軸受メタルの製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2 名	注 1 注 2
PT.大同メタル インドネシア	インドネシア国 ジャカルタ市	13,748 百万 Rp	軸受メタルの製造・販売	50.0%	当社製品の販売 技術供与 役員の兼任 3 名	注 1 注 2
大同プレントピア リング(株)	愛知県 丹羽郡 扶桑町	10 百万円	軸受メタルの加工	100.0%	当社製品の委託加工 技術供与 役員の兼任 3 名	
エヌデーシー(株)	千葉県 習志野市	1,575 百万円	軸受メタルの製造・販売	38.5%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2 名	注 1 注 2
エヌデーシー販売(株)	千葉県 習志野市	90 百万円	軸受メタル、加ムの販売	100.0% (100.0%)	同社製品の仕入 役員の兼任 無	注 3
大同インダストリアル ベアリングヨーロッパ LTD.	英国 イングランド サマセット	12 百万 £	軸受メタルの製造・販売	90.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2 名	注 1
大同メタルコントロール LTD.	セルビア・モンテネ グロ共和国	12 百万ユーロ	軸受メタルの製造・販売	82.5%	当社製品の販売 技術供与 役員の兼任 2 名	注 1

(注) 1. 特定子会社に、該当します。

2. 議決権の所有割合は、100 分の 50 以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、世界で通用する「品質」、「技術」、「環境対応」を基本に、経営方針として「企業理念」、「行動指針」、「環境基本方針」を掲げております。

具体的な方針としての「中期ビジョン」並びに年度別の「基本方針」、「QC方針」、「環境方針」、「安全衛生管理方針」を大同グループ全てに徹底を図り、常に経営トップから従業員一人一人に至るまで、会社の進むべき方向及び成すべき活動内容を共有し合い、一丸となって目標達成に向けて取り組むことにより、株主、顧客、従業員の期待に応え、企業価値の向上に努めております。

〔企業理念〕

- 1.(会社の務) 社員の幸せをはかり、地球社会に貢献する
- 2.(会社の心) 企業倫理を重んじ、活力あるオープンな企業風土をつくる
- 3.(会社の源) 常に市場から学び、お客様の信頼に応える
- 4.(会社の途) 創造と革新につとめ、夢に挑戦する
- 5.(会社の志) 世界のトライボロジーリーダーを目指し、技術を磨く

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置づけており、今後の資金需要や収益状況を総合的に考慮しながら、長期安定的、かつ継続的還元を基本としつつ、経営成績に応じた配分を加味して行ってまいります。また、内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発及び海外を含めた経営基盤拡充のための投資に充てるなど、経営環境の変化に対応した今後の事業展開に備えることを基本としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成15年度は、中期経営計画(6ヵ年)の最終年度にあたり、前期にこれまで取り組んでまいりました世界四極体制づくりが中国を残してほぼ完了いたしましたので、今後その体制整備を図りつつ、当社の足元を再度見直し、経営基盤の強化をより一層高めるため「ものづくり」に全社をあげて注力する所存であります。また、業務改革の推進により高収益体質へ向けた取り組みを図ると共に、技術立社としての研究開発の強化に努めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、株主・顧客・従業員などに対する企業価値を高めていくことが経営の重要課題であるとの認識のもと、その実行に取り組んでおります。

現在、当社の取締役人数は12名(内、社外取締役0名)、監査役人数は3名(内、社外監査役2名)で、監査役制度を採用しております。

当社では、監査役が取締役会に出席すると共に、その他の経営会議・重要会議にも出席することで、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定並びに業務執行状況に関しての監視、監督機能を充分発揮できる体制を整えております。

また、内部監査体制におきましては、監査役全員による部門業務監査と監査室の内部監査とがそれぞれの観点から、業務の正当性、妥当性、効率性など業務執行面の細部まで監査を実施し、業務改善に努めております。

さらに、コンプライアンスの強化、徹底を図るため、平成15年度より外部専門家を加えた「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンスリスクの未然防止に対する課題の明確化と実行するうえでの方策を含めた活動を展開しており、法令と社内規定の整合性の再点検、監査室との監査内容に関する討議、外部講師による講演会等の実施により、法令遵守の重要性と意識向上を高め、企業の社会的責任を果たすべく、全社的な努力をしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や雇用情勢がおおむね横ばいで推移するなか、輸出の持ち直しを足がかりとして民間設備投資に若干復調の兆しがみられると共に、国内株式市場の底入れも加わり、景気は弱含みながら回復に向けた動きがみられました。

当社の主要取引先であります自動車産業におきましては、乗用車生産が減少する一方でトラック生産が増加し、輸出の特に欧州、アジア向けに好調に推移しましたので、生産台数も前年同期とほぼ同水準のレベルを確保することができました。

こうした環境下において、当社は収益改善活動を通じた合理化・原価低減を引き続き推進し、生産性向上及び業務効率の向上による経営体質の基盤強化に取り組んでまいりました。

売上拡大に向けた活動も積極的に推し進めており、特に当面の目標であります欧州ビジネスにおきまして、ダイムラー・クライスラー社、ボルボ・カー社の取引を足がかりに、更なる取引拡大と新規メーカー及び日系自動車メーカーの現地調達化対応による市場拡大を図るべく、ドイツに販売子会社「大同メタルヨーロッパ」を設立いたしました。これにより、既に欧州の生産拠点として稼働を始めた「大同メタルコトール」との生販体制が整い、欧州ビジネス拡大に向けて本格的に動き始めました。

以上のような状況から、連結売上高は222億2千5百万円と前年同期比8億9千1百万円(4.2%)の増収となり、半期ベースでは過去最高となりました。

その内、自動車用軸受では178億7千3百万円と前年同期比6億8千7百万円(4.0%)の増収、非自動車用軸受では40億8千3百万円と前年同期比1億6千8百万円(4.3%)の増収、軸受以外では2億6千8百万円と前年同期比3千6百万円(15.5%)の増収となり、全てのセグメントで増収となりました。

利益につきましては、連結経常利益は8億1百万円と前年同期比1億9千2百万円(19.4%)の増益となり、連結中間純利益は3億6千2百万円と前年同期比1百万円(0.5%)の増益となりました。

なお、当期の中間配当金は、1株につき4円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、海外の政治不安や為替動向等不透明感があるなか、国内景気の回復にはまだ少し時間がかかると予想され、引き続き今の一進一退の状況が続くものと思われれます。

このような状況下、通期の業績につきましては、連結売上高451億6千万円(前期比3.8%増)、連結経常利益17億6百万円(前期比11.3%減)、連結当期純利益6億1千9百万円(前期比9.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ35億2千万円減少し、41億8千2百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、主に法人税等の支払額7億8千8百万円ありましたが、売上債権の減少額3億4千1百万円、仕入債務の増加額3億3千5百万円及び退職給付引当金の増加額2億3千万円により前年同期に比べ3千2百万円増加し、15億1千万円(前年同期比2.2%増)の資金増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に有形固定資産の取得による支出が21億4千4百万円あり、前年同期に比べ4億7千1百万円上回る23億9百万円(前年同期比25.6%増)の資金減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に長期借入れによる収入が8億9千6百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が20億3千万円あり、11億5千3百万円の資金減少となりました。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期 (15・9・30 現在)		前 期 (15・3・31 現在)		増 減 額	前年中間期 (14・9・30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
現金及び預金	4,201		5,791		1,589	7,726	
受取手形及び売掛金	13,468		13,787		318	12,961	
たな卸資産	7,586		7,082		503	7,297	
その他	1,549		1,199		350	1,487	
貸倒引当金	146		145		1	132	
流動資産合計	26,659	44.4	27,715	46.5	1,056	29,340	48.5
固 定 資 産							
有形固定資産							
建物及び構築物	6,742		6,274		468	5,610	
機械装置及び運搬具	9,409		9,647		238	9,158	
土地	8,566		7,719		847	7,755	
その他	2,422		1,651		771	3,159	
有形固定資産合計	27,142	45.2	25,293	42.5	1,849	25,684	42.4
無形固定資産	578	1.0	665	1.1	87	703	1.1
投資その他の資産							
投資有価証券	2,973		3,427		453	2,829	
その他	2,761		2,535		225	2,138	
貸倒引当金	85		97		11	198	
投資その他の資産合計	5,650	9.4	5,866	9.9	216	4,768	8.0
固定資産合計	33,370	55.6	31,824	53.5	1,545	31,157	51.5
繰 延 資 産							
社債発行費						21	
繰延資産合計						21	0.0
資 産 合 計	60,029	100.0	59,540	100.0	489	60,519	100.0

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (15・9・30 現在)		前 期 (15・3・31 現在)		増 減 額	前年中間期 (14・9・30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流 動 負 債							
支払手形及び買掛金	5,323		4,743		579	4,451	
短期借入金	1,137		952		185	726	
一年内返済予定長期借入金	2,017		2,465		447	4,337	
一年内償還予定社債	300		300				
賞与引当金	1,084		1,041		42	1,051	
その他の	3,390		3,541		150	4,520	
流動負債合計	13,253	22.1	13,043	21.9	210	15,087	24.9
固 定 負 債							
社 債						300	
転換社債	4,706		5,000		294	5,000	
長期借入金	7,662		8,339		677	7,060	
退職給付引当金	4,169		3,937		231	3,525	
役員退職慰労引当金	423		517		94	460	
連結調整勘定	885		649		235	755	
その他の	2,074		2,069		4	2,518	
固定負債合計	19,920	33.2	20,514	34.5	593	19,620	32.4
負 債 合 計	33,174	55.3	33,557	56.4	383	34,707	57.3
(少数株主持分)							
少数株主持分	5,859	9.7	5,677	9.5	181	5,663	9.4
(資本の部)							
資 本 金	3,610	6.0	3,463	5.8	146	3,463	5.7
資本剰余金	3,989	6.6	3,842	6.5	146	3,842	6.3
利益剰余金	13,147	21.9	13,091	22.0	55	13,012	21.5
その他有価証券評価差額金	231	0.4	141	0.2	90	114	0.2
為替換算調整勘定	38	0.1	220	0.4	258	277	0.4
自己株式	21	0.0	14	0.0	7	6	0.0
資 本 合 計	20,996	35.0	20,304	34.1	691	20,148	33.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	60,029	100.0	59,540	100.0	489	60,519	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 15・4・1から 15・9・30まで		前年中間期 14・4・1から 14・9・30まで		増 減 金 額	前 期 14・4・1から 15・3・31まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	22,225	100.0	21,333	100.0	891	43,488	100.0
売 上 原 価	16,456	74.0	15,885	74.5	571	32,465	74.7
売 上 総 利 益	5,768	26.0	5,448	25.5	320	11,023	25.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,787	21.6	4,193	19.6	594	8,677	20.0
営 業 利 益	980	4.4	1,254	5.9	273	2,346	5.3
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	14		15		0	32	
受 取 配 当 金	20		15		4	18	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	152		106		46	214	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益			14		14	25	
そ の 他	67		50		16	144	
営 業 外 収 益 計	254	1.1	202	0.9	51	435	1.0
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	118		120		2	245	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	40				40		
退 職 給 付 費 用	194		236		42	451	
為 替 差 損	58		36		21	59	
そ の 他	22		69		46	101	
営 業 外 費 用 計	434	1.9	463	2.1	29	858	1.9
経 常 利 益	801	3.6	993	4.7	192	1,923	4.4
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	21	
投 資 有 価 証 券 売 却 益			1		1	1	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益			2		2	2	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	17		10		6	9	
特 別 利 益 計	17	0.0	14	0.0	3	34	0.1
特 別 損 失							
固 定 資 産 売 却 損	0		3		3	30	
固 定 資 産 除 却 損	43		174		130	388	
役 員 退 職 慰 労 金	26				26		
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 損						157	
投 資 有 価 証 券 売 却 損			0		0	0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4		11		6	26	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0				0		
特 別 損 失 計	75	0.3	190	0.9	114	603	1.4
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	743	3.3	817	3.8	74	1,354	3.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	603		663		60	1,089	
法 人 税 等 調 整 額	222		287		64	436	
少 数 株 主 利 益	0	0.0	80	0.4	80	135	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	362	1.6	360	1.6	1	564	1.3

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期 15・4・1から 15・9・30まで	前年中間期 14・4・1から 14・9・30まで	増 減 金 額	前 期 14・4・1から 15・3・31まで
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	3,842	3,354	487	3,354
資本剰余金増加高	146	487	340	487
増資による新株式の発行		487	487	487
転換社債による株式転換	146		146	
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,989	3,842	146	3,842
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	13,091	12,764	327	12,764
利益剰余金増加高	362	376	14	580
中間(当期)純利益	362	360	1	564
連結子会社減少に伴う増加高		15	15	15
利益剰余金減少高	306	128	178	253
配 当 金	124	114	10	239
役 員 賞 与	84	2	82	2
連結子会社増加に伴う減少高	97	10	86	10
利益剰余金中間期末(期末)残高	13,147	13,012	135	13,091

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間期 15・4・ 1 から 15・9・30 まで	前年中間期 14・4・ 1 から 14・9・30 まで	前 期 14・4・ 1 から 15・3・31 まで
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		743	817	1,354
減価償却費		1,357	1,277	2,714
連結調整勘定償却		152	106	214
貸倒引当金の減少額		10	14	102
受取利息及び受取配当金		34	30	51
支払利息		118	120	245
投資有価証券評価損		4	11	26
持分法による投資損益		40	14	25
有形固定資産売却益		0	0	21
有形固定資産売却損		0	3	30
有形固定資産除却損		43	174	388
売上債権の増()減額		341	403	300
たな卸資産の増加額		297	397	203
仕入債務の増減()額		335	187	122
退職給付引当金の増加額		230	318	729
役員賞与の支払額		84	2	2
役員退職慰労金の支払額		142		
その他		115	585	29
小 計		2,377	1,786	4,719
利息及び配当金の受取額		44	36	57
利息の支払額		122	117	248
法人税等の支払額		788	227	478
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		1,510	1,478	4,050
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		7		19
定期預金払戻による収入		27	15	20
投資有価証券の取得による支出		3	151	812
投資有価証券の売却による収入		17	258	231
有形固定資産の取得による支出		2,144	1,719	4,966
有形固定資産の売却による収入		18	47	154
無形固定資産の取得による支出		2	298	349
貸付けによる支出		14	9	88
貸付金の回収による収入		21	19	38
その他		221		72
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		2,309	1,838	5,864
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		164	77	310
長期借入れによる収入		896	440	2,277
長期借入金の返済による支出		2,030	597	3,025
株式の発行による収入			960	960
自己株式取得による支出		7	2	9
配当金の支払額		124	114	239
少数株主への配当金の支払額		52	83	83
その他		0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		1,153	679	189
現金及び現金同等物に係る換算差額		28	11	18

現金及び現金同等物の増減()額	1,924	307	1,642
現金及び現金同等物の期首残高	5,752	7,430	7,430
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	353	78	78
連結除外子会社の現金及び現金同等物の期首残高		113	113
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,182	7,702	5,752

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(13社)

大同メタル販売(株)、大同プレーンベアリング(株)、大同ロジテック(株)、エヌデーシー(株)、エヌデーシー販売(株)、大同メタルアメリカCORP.、大同メタルU.S.A. INC.、ダイナメタルCO., LTD.、中華大同軸承工業(股)、同晟金属(株)、PT.大同メタルインドネシア、大同インダストリアル・リングヨーロッパLTD.、大同メタルコントロールLTD.

(2) 非連結子会社(6社)

(株)アジアケルメット製作所、ニューウェーブ(株)、韓国ドライベアリング(株)、エヌデーシー・オブ・アメリカ・INC.、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタルヨーロッパ GmbH

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社(2社)

グレースシア大同アメリカL.L.C.、BBL大同プライベートLTD.

(2) 持分法非適用非連結子会社及び関連会社(7社)

(株)アジアケルメット製作所、ニューウェーブ(株)、韓国ドライベアリング(株)、エヌデーシー・オブ・アメリカ・INC.、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタルヨーロッパ GmbH、台和交通工業(股)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルアメリカCORP.、大同メタルU.S.A. INC.、ダイナメタルCO., LTD.、中華大同軸承工業(股)、同晟金属(株)、PT.大同メタルインドネシア、大同インダストリアル・リングヨーロッパLTD.及び大同メタルコントロールLTD.の中間決算日は6月30日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産

製品 ----- 総平均法による低価法
原材料 ----- 主として総平均法による低価法
仕掛品 ----- 総平均法による原価法
貯蔵品 ----- 主として移動平均法による原価法

ロ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び連結子会社の内、4社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~60年
機械装置及び車両運搬具 4年~12年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は、営業権及び自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年~20年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（7,099 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

二．役員退職慰労引当金

現価方式により、役員に対する会社内規に基づく中間期末要支給額の金額を基礎とした金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ハ．ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

二．ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

ホ．ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

	（当中間期）	（前 期）	（前年中間期）
1．有形固定資産の減価償却累計額	53,426 百万円	52,204 百万円	52,624 百万円
2．担保資産及び担保付債務			
担保資産	1,935 百万円	870 百万円	877 百万円
担保付債務	3,303 百万円	2,916 百万円	2,895 百万円
3．偶発債務	280 百万円	296 百万円	309 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	4,201 百万円	7,726 百万円	5,791 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	19 百万円	23 百万円	38 百万円
現金及び現金同等物	4,182 百万円	7,702 百万円	5,752 百万円

(2) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

事業の種類として、「軸受メタル」「軸受メタル以外」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当中間期

(単位：百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,606	658	2,122	837	22,225		22,225
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,061		366	5	2,433	(2,433)	
計	20,667	658	2,489	842	24,658	(2,433)	22,225
営業費用	19,709	654	2,296	948	23,608	(2,364)	21,244
営業利益又は営業損失()	957	4	192	105	1,049	(69)	980

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米-----アメリカ

アジア-----韓国、台湾、タイ、インドネシア

欧 州-----イギリス、セルビア・モンテネグロ共和国

前年中間期

(単位：百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,386	300	1,756	890	21,333		21,333
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,369	36	250	1	1,657	(1,657)	
計	19,755	336	2,006	891	22,991	(1,657)	21,333
営業費用	18,654	340	1,790	878	21,664	(1,584)	20,079
営業利益又は営業損失()	1,101	4	216	13	1,327	(72)	1,254

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米-----アメリカ

アジア-----韓国、台湾、タイ、インドネシア

欧 州-----イギリス

前 期

(単位：百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,424	604	3,696	1,762	43,488		43,488
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,463	69	484	7	3,025	(3,025)	
計	39,888	674	4,181	1,770	46,514	(3,025)	43,488
営業費用	37,795	681	3,843	1,847	44,168	(3,025)	41,142
営業利益又は営業損失()	2,092	7	338	76	2,346	0	2,346

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米-----アメリカ

アジア-----韓国、台湾、タイ、インドネシア

欧 州-----イギリス

海外売上高

当中間期

(単位：百万円未満切捨)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高	3,177	1,356	1,051	259	5,845
連結売上高					22,225
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	6.1	4.7	1.1	26.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米-----アメリカ

アジア-----タイ、韓国、台湾、インドネシア

欧 州-----イギリス、イタリア、セルビア・モンテネグロ共和国

その他-----アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前年中間期

(単位：百万円未満切捨)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高	2,602	1,663	1,239	370	5,875
連結売上高					21,333
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	7.8	5.8	1.7	27.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米-----アメリカ

アジア-----タイ、韓国、台湾、インドネシア

欧 州-----イギリス、イタリア

その他-----アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前 期

(単位：百万円未満切捨)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高	5,660	3,356	2,409	1,044	12,470
連結売上高					43,488
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	7.7	5.5	2.4	28.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米-----アメリカ

アジア-----タイ、韓国、台湾、インドネシア

欧 州-----イギリス、イタリア

その他-----アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(3) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	768 百万円	869 百万円	876 百万円
減価償却累計額相当額	439 百万円	504 百万円	549 百万円
中間期末(期末)残高相当額	329 百万円	364 百万円	326 百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	145 百万円	152 百万円	146 百万円
1 年 超	191 百万円	195 百万円	196 百万円
合 計	337 百万円	348 百万円	342 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	91 百万円	98 百万円	193 百万円
減価償却費相当額	79 百万円	92 百万円	173 百万円
支払利息相当額	3 百万円	3 百万円	6 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(4) 有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間期 (15・9・30 現在)			前年中間期 (14・9・30 現在)			前 期 (15・3・31 現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
その他有価証券									
株 式	292	709	417	396	590	193	296	525	228
計	292	709	417	396	590	193	296	525	228

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間期 (15・9・30 現在)	前年中間期 (14・9・30 現在)	前 期 (15・3・31 現在)
其他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	338	69	345
公債	4	4	4
非上場外国債券	0	0	0
計	343	74	350

当中間期の有価証券については、4百万円(其他有価証券で時価のある株式4百万円)の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(5) デリバティブ取引

当中間期

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円未満切捨)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	キャップ取引	300	10	1

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

前年中間期、前期においては、該当ありません。